別紙様式２－１

【指定就労継続支援Ａ型事業所　経営改善計画書】

事業所名称	社会福祉法人一れつ会ウイズ		代表者指名	理事長　小林　智久	
事業所所在地	広島県福山市加茂町上加茂805－1				
連絡先	電話番号	084-972-8686	FAX番号	084-972-8592	
職員数		定員 20	利用者数	（うち身体　3　知的　18　精神　1　その他　）	
事業所の設置主体	社会福祉法人　・　民間企業　・　NPO法人　・　その他		設立年月日	1999.4.1	
改善計画期間	2026年4月1日　～　2027年3月31日（１年間とすること）				

１　現在、指定基準第192条第２項を満たすことができていない理由と具体的改善策
（詳細かつ具体的に記載すること）

（未達成理由）	（具体的改善策）
・印刷事業の受注減少会計処理の電子化が進んだ影響で、印刷物の受注件数が減少した。2024年度は2,586件・売上64,833,891円だったが、2025年度は2,332件・売上59,559,930円となり、売上が減少した。 ・物価上昇による利益圧迫　：価格改定を行ったものの、想定以上の物価上昇により利益率が低下した。 ・テナント撤退費用の発生：フジグラン神辺店「ほっと」から8月に撤退した際、2,649,900円の費用が発生し、例年より支出が増加した。 ・最低賃金改定による人件費増：最低賃金の引き上げにより、前年より約1,940,124円の人件費増となった。	・令和8年度予算では就労支援事業収入66,465,000円。就労支援事業支出75,463,000円（収支差△8,998,000円）になっています。 ・収支の改善として次のことに取り組みます。 ①外注先への納期を長くすることで支出を抑える。（約100,000円） ②価格改定で収入増を図る。（約2,000,000円） ③請負作業等の拡大を行う。（収入約5,500,000円支出約514,505円） ④新規従業員採用辞退により人件費が減少する。（約2,200,000円） 令和8年就労支援事業の収入約7,500,000円増。支出約1,785,495円減。

２　現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
印刷事業、法人内受託作業、法人外受託作業、請負作業、模擬店出店及び物品販売	左記の事業内容と同様。

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

３　現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
66,287,573円	73,965,000円
（主な費目） 印刷事業：59,559,930円。内職：2,466,379円。ほっと：2,583,953円。法人内受託作業：343,380円。法人外受託作業：12,100円。模擬店出店・物品販売：1,321,831円。	（積算根拠） 印刷：60,000,000円。請負作業等：13,965,000円

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

４　現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（１年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
71,837,318円	73,677,505円
（主な費目） 当期就労支援事業製造原価支出:64,983,920円 就労支援事業販管費支出：　6,853,398円	（積算根拠） 当期就労支援事業製造原価支出:69,539,345円 就労支援事業販管費支出：　4,138,160円

５　生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
66,287,573円－71,837,318円＝-5,549,745円	73,965,000円-73,677,505円＝287,495円

６　現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,831,464円	25,859,595円
（積算根拠） 利用者賃金：17,806,060円 利用者工賃：　946,150円 法定福利費：2,079,254円	（積算根拠）2027年10月からの最低賃金額が50円上がることを想定し、算出している。 利用者賃金：21,762,400円 利用者工賃：1,023,900円 法定福利費：3,073,295円

事業所代表者署名欄

※「現在」はいずれも、指定基準192条第２項を満たさないと判断された前年度１年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

別紙様式２－２

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
価格改正	価格改正を行い、利益率を向上させる。	令和8年4月～令和9年3月	先方とのやり取りの際、価格改正を行っていく。
経費削減	プリントパックの経費を削減させる。	令和8年4月～令和9年3月	プリントパックの受注時期を早め、経費削減に繋げる。
新規事業	新たな収入を生み出していく。	令和8年4月～令和9年3月	請負作業等の拡大を行い、新たな収入へと繋げていく。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	5,313,100	5,333,300	6,246,050	7,456,450	5,361,050	5,866,050	6,026,050	5,393,550	7,277,950	4,596,050	5,891,050	9,204,350	73,965,000
	就労支援事業活動収益計	5,313,100	5,333,300	6,246,050	7,456,450	5,361,050	5,866,050	6,026,050	5,393,550	7,277,950	4,596,050	5,891,050	9,204,350	73,965,000
費用	就労支援事業販売原価	5,650,645.0	5,350,552.0	5,987,085.0	6,241,891.0	5,147,668.0	5,707,280.0	5,794,202.0	4,945,829.0	5,429,324.0	4,229,140.0	5,709,130.0	9,346,599.0	69,539,345
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	5,475,978	5,140,885	5,812,418	6,067,224	4,973,001	5,532,613	5,619,535	4,527,162	5,254,657	4,054,473	5,534,463	9,171,936	67,164,345
	当期就労支援事業仕入高	174,667	209,667	174,667	174,667	174,667	174,667	174,667	418,667	174,667	174,667	174,667	174,663	2,375,000
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費	336,036	338,340	338,340	339,876	342,180	343,716	343,460	346,020	352,548	352,548	352,548	352,548	4,138,160
	就労支援事業活動費用計	5,986,681	5,688,892	6,325,425	6,581,767	5,489,848	6,050,996	6,137,662	5,291,849	5,781,872	4,581,688	6,061,678	9,699,147	73,677,505
就労支援事業活動増減差額		−673,581	−355,592	−79,375	874,683	−128,798	−184,946	−111,612	101,701	1,496,078	14,362	−170,628	−494,797	287,495
支払い賃金総額		2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,966	2,154,969	25,859,595

（前年度実績）

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	4,264,765	5,106,030	6,123,287	7,057,581	4,355,433	5,395,516	5,332,649	4,707,780	5,225,670	3,955,981	5,709,514	9,053,367	66,287,573
	就労支援事業活動収益計	4,264,765	5,106,030	6,123,287	7,057,581	4,355,433	5,395,516	5,332,649	4,707,780	5,225,670	3,955,981	5,709,514	9,053,367	66,287,573
費用	就労支援事業販売原価	4,997,879	4,702,325	6,499,082	5,922,624	3,902,740	5,140,346	5,249,676	3,691,140	5,133,533	5,026,028	6,492,469	8,226,078	64,983,920
	期首製品（商品）棚卸高	134,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,482
	当期就労支援事業製造原価	4,660,469	4,460,118	6,007,468	5,002,608	3,852,978	5,140,346	5,230,917	3,690,068	4,244,777	5,026,028	6,492,469	8,218,787	62,027,033
	当期就労支援事業仕入高	202,928	242,207	491,614	920,016	49,762	0	18,759	1,072	888,756	0	0	7,291	2,822,405
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	354,885	327,676	373,432	375,864	2,723,570	153,947	83,872	81,666	1,136,093	74,592	75,974	1,091,827	6,853,398
	就労支援事業活動費用計	5,352,764	5,030,001	6,872,514	6,298,488	6,626,310	5,294,293	5,333,548	3,772,806	6,269,626	5,100,620	6,568,443	9,317,905	71,837,318
就労支援事業活動増減差額		−1,087,999	76,029	−749,227	759,093	−2,270,877	101,223	−899	934,974	−1,043,956	−1,144,639	−858,929	−264,538	−5,549,745
支払い賃金総額		1,472,900	1,578,154	1,637,284	1,754,804	1,526,754	1,698,070	1,695,134	1,742,751	1,994,754	1,938,191	1,774,954	2,017,714	20,831,464